

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-2
発達段階に応じた教育の振興

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 特別支援教育課長 佐藤真司 電話番号 0852-22-5420

事務事業の名称	特別支援学校職業教育・就業支援事業	
目的	(1) 対象	就労を希望する高等部（専攻科を含む）の生徒
	(2) 意図	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る
事業概要	①関係機関との連携による進路指導体制の強化 ・学校、労働局、雇用政策課、障がい福祉課等と連携し、就業支援についての協議、進路指導体制の強化を図る。 ・地域毎に、学校、ハローワーク、企業等による障がい者雇用推進体制を構築する。 ②進路担当教員による職場開拓、職場実習開拓の推進による就労先の確保。 ③外部人材等を活用した職業教育の実施。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	就労希望生徒の就労割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	就労を希望する生徒のうち、実際に就労した生徒の割合	取組目標値						
			実績値	98.0	100.0	100.0			
			達成率	-	100.0	100.0	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	10,476	12,244
うち一般財源 (千円)	10,476	12,244

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基じた現状）

- ・生徒の障がいの状況や本人の希望に応じた進路先がほぼ確保されている。
- ・一般企業への就労率は、概ね30%前後で推移しており、全国的にも高い就労率を維持している。
- ・一般就労へのニーズの高まりにより、平成27年度から知的障がい部門6校の高等部において、一般就労を目指す「職業コース」を開設した。（H27…2校、H28…2校、H29…1校、H30…1校）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・代替講師の配置により、担当教員が、就労先や実習先開拓等にあてる時間が確保された。また、卒業後のアフターケアにあてる時間が確保され、定着に向けた支援につながっている。
- ・外部人材の活用により職業教育が充実した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・生徒の障がいの多様化・重度化により職場実習先、就労先の確保が困難になってきている。
- ・企業から求められる職業スキルに必要な専門的な学習が不十分である。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・地域事情による職場実習先、就労先の不足。
- ・高等部生徒数が増加し、特に大規模校では進路指導担当教諭の対応できる時間が不足している。
- ・職業コースにおける学習内容が専門的で多岐にわたるため、教員の指導だけでは不十分である。

③原因を解消するための「課題」

- ・職場実習先、就労先となる企業の障がい者雇用に対する理解が浸透していない。
- ・進路指導代替講師の確保が十分でない。
- ・専門的知識を持つ外部人材の活用による学習や教員研修が十分確保できていない。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・関係各課と連携した障がい者雇用促進の機運の醸成。
- ・関係機関の連携、情報交換等の一層の強化による職場実習先、就労先の確保。
- ・大規模校、分教室のある学校の進路指導担当者の時間の確保を検討。
- ・「職業コース」において、専門的知識を持つ外部人材活用による、生徒の就労意欲の向上及びスキルの向上を図る。